

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ココカラファイン ホールディングス
コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 上田 清

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 06-6267-0531

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第1四半期 | 47,613 | 20.3 | 1,122 | 32.5 | 2,048 | 26.4 | 1,218 | 40.1 |
| 21年3月期第1四半期 | 39,566 | — | 846 | — | 1,621 | — | 869 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 61.17 | — |
| 21年3月期第1四半期 | 43.66 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 79,122 | 43,046 | 54.4 | 2,161.52 |
| 21年3月期 | 79,682 | 42,809 | 53.7 | 2,149.66 |

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 43,046百万円 21年3月期 42,809百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | — | — | 50.00 | 50.00 |
| 22年3月期 | — | — | — | — | — |
| 22年3月期(予想) | — | — | — | 50.00 | 50.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|--------|---------|------|-------|------|-------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 | 89,950 | 12.1 | 1,720 | △4.4 | 3,490 | 1.1 | 1,890 | △1.6 | 94.90 |
| 連結累計期間 | 179,840 | 5.7 | 3,850 | 0.4 | 7,410 | 1.9 | 3,930 | 0.4 | 197.34 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 19,922,156株 21年3月期 19,922,156株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 7,367株 21年3月期 7,407株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 19,914,772株 21年3月期第1四半期 19,917,896株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安により大きな影響を受けた内外景気悪化に底打ちの兆しが見えてきたものの、雇用情勢は未だ厳しい状況にあり、個人消費は引き続き冷え込んだ状況で推移しました。

当社の属するドラッグストア業界におきましては、平成21年6月に本格施行された改正薬事法を機に、異業種の本格参入が予想され、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が加速する中、生き残りのため企業独自の差異化戦略が必要不可欠になってまいりました。

（ドラッグ・調剤事業）

両事業会社（株式会社セイジョー・セガミメディクス株式会社）の店舗活性組織を中心とした店舗ブラッシュアップ体制により、地域・立地特性に合った最適な店舗への変革を行い、既存事業の質的強化を図っております。また、ロイヤルカスタマーの育成強化を図る顧客重視政策、付加価値の高いPB（プライベートブランド）商品の開発・販売を行っております。出退店につきましては、新規10店舗を出店、退店2店舗を行い、既存事業の体質強化を図りました結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり648店舗となりました。

（単位：店）

| | ㈱セイジョー | セガミメディクス㈱ | 合計 |
|----------------------|-------------|-------------|--------------|
| 期首店舗数 （内調剤取扱） | 275 (47) | 365 (65) | 640 (112) |
| 出店 （内調剤取扱） | 3 (-) | 7 (1) | 10 (1) |
| 閉店 （内調剤取扱） | - (-) | 2 (2) | 2 (2) |
| 第1四半期末店舗数 （内調剤取扱） | 278 (47) | 370 (64) | 648 (111) |

経営統合シナジーといたしましては、両事業会社における店舗共通経費項目を抽出し、両社のボリュームを活かした強力なコストダウン（コストシナジーの創出）を図っております。

既存事業の質的強化戦略、コストシナジーの創出効果、及び新型インフルエンザ関連特需（マスク等のニーズ拡大）、また調剤事業も好調を持続したこと等により、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高増収率は2.8%増（前年同四半期は0.5%減）となりました。加えて出店による増収効果もあり、売上高は41,199百万円、営業利益は1,491百万円となりました。

（卸売事業）

エリア戦略を推進し、卸事業を拡大したことにより、売上高は6,205百万円、営業利益は78百万円となりました。

（介護事業）

4月からの介護報酬改定への適切な対応を行うとともに、施設系サービスにおける稼働率向上のため、営業体制の見直しと強化に重点をおき、収益改善に取り組んでおります。売上高は207百万円、営業損失は36百万円となりました。

※当第1四半期連結累計期間より「事業の種類別セグメント情報」を開示しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高47,613百万円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益1,122百万円（同32.5%増）、経常利益2,048百万円（同26.4%増）、四半期純利益1,218百万円（同40.1%増）と、増収増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、79,122百万円となり、前連結会計年度末に比べて560百万円減少いたしました。主な要因は、現金預金が213百万円、売掛金が293百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、36,076百万円となり、前連結会計年度末に比べて796百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金341百万円、流動負債の「その他」が1,060百万円増加したものの（主に未払費用等）、短期借入金700百万円、未払法人税等が987百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、43,046百万円となり、前連結会計年度末に比べて236百万円増加いたしました。主な要因は、配当金995百万円の支払による減少はあったものの、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益1,218百万円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較して213百万円減少し、10,494百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,010百万円(前年同期比299.6%増、前年同期503百万円の収入)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が1,904百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が487百万円、仕入債務の増加が341百万円、売上債権の減少が293百万円あったものの、減少要因として、法人税等の支払額が1,554百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、508百万円(同93.8%増、前年同期262百万円の支出)となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出342百万円、敷金及び保証金の差入による支出172百万円があったものの、増加要因として敷金及び保証金の回収による収入107百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、1,715百万円(同158.7%増、前年同期663百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額995百万円と短期借入金の減少における700百万円の支出があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月30日付け「平成21年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は122百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,517 | 10,730 |
| 売掛金 | 7,193 | 7,486 |
| たな卸資産 | 20,801 | 20,795 |
| その他 | 5,009 | 5,119 |
| 貸倒引当金 | △5 | △7 |
| 流動資産合計 | 43,516 | 44,124 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,368 | 7,487 |
| 土地 | 9,153 | 9,153 |
| その他(純額) | 1,569 | 1,518 |
| 有形固定資産合計 | 18,091 | 18,160 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 399 | 386 |
| その他 | 952 | 976 |
| 無形固定資産合計 | 1,351 | 1,362 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 13,548 | 13,519 |
| その他 | 2,815 | 2,718 |
| 貸倒引当金 | △201 | △202 |
| 投資その他の資産合計 | 16,162 | 16,034 |
| 固定資産合計 | 35,605 | 35,557 |
| 資産合計 | 79,122 | 79,682 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 20,716 | 20,374 |
| 短期借入金 | 1,600 | 2,300 |
| 1年内償還予定の社債 | 10 | 20 |
| 未払法人税等 | 735 | 1,723 |
| 賞与引当金 | 373 | 761 |
| ポイント引当金 | 829 | 803 |
| その他 | 4,234 | 3,174 |
| 流動負債合計 | 28,499 | 29,157 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 2,336 | 2,281 |
| 負ののれん | 4,376 | 4,668 |
| その他 | 863 | 765 |
| 固定負債合計 | 7,576 | 7,715 |
| 負債合計 | 36,076 | 36,872 |

(単位:百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000 | 1,000 |
| 資本剰余金 | 23,985 | 24,980 |
| 利益剰余金 | 18,007 | 16,789 |
| 自己株式 | △13 | △13 |
| 株主資本合計 | 42,979 | 42,756 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 66 | 53 |
| 評価・換算差額等合計 | 66 | 53 |
| 純資産合計 | 43,046 | 42,809 |
| 負債純資産合計 | 79,122 | 79,682 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 39,566 | 47,613 |
| 売上原価 | 28,321 | 35,482 |
| 売上総利益 | 11,245 | 12,130 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,398 | 11,008 |
| 営業利益 | 846 | 1,122 |
| 営業外収益 | | |
| 負ののれん償却額 | 291 | 291 |
| 仕入割引 | — | 194 |
| その他 | 544 | 468 |
| 営業外収益合計 | 836 | 954 |
| 営業外費用 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 13 | — |
| 上場関連費用 | 21 | — |
| その他 | 26 | 27 |
| 営業外費用合計 | 61 | 27 |
| 経常利益 | 1,621 | 2,048 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | 2 |
| ゴルフ会員権売却益 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 1 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 41 | 4 |
| 店舗閉鎖損失 | 19 | 5 |
| 賃貸借契約解約損 | 65 | 29 |
| 減損損失 | 43 | 106 |
| 過年度ポイント引当金繰入額 | 63 | — |
| その他 | 9 | — |
| 特別損失合計 | 243 | 146 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,379 | 1,904 |
| 法人税等 | 510 | 686 |
| 四半期純利益 | 869 | 1,218 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,379 | 1,904 |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 488 | 487 |
| 減損損失 | 43 | 106 |
| のれん及び負ののれん償却額 | △270 | △272 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △377 | △309 |
| 受取利息及び受取配当金 | △14 | △14 |
| 支払利息 | 4 | 4 |
| 固定資産受贈益 | △50 | △32 |
| 固定資産除却損 | 41 | 4 |
| 店舗閉鎖損失及び賃貸借契約解約損 | 84 | 35 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 122 | 293 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △467 | △6 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △164 | 341 |
| その他 | 1,164 | 1,020 |
| 小計 | 1,984 | 3,564 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8 | 4 |
| 利息の支払額 | △1 | △3 |
| 法人税等の支払額 | △1,488 | △1,554 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 503 | 2,010 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 500 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △483 | △342 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △252 | △172 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 113 | 107 |
| その他 | △140 | △101 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △262 | △508 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | — | △700 |
| 社債の償還による支出 | △10 | △10 |
| 配当金の支払額 | △653 | △995 |
| その他 | — | △9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △663 | △1,715 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △422 | △213 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,097 | 10,707 |
| 株式移転による現金及び現金同等物の増加額 | 7,620 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,295 | 10,494 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ドラッグ・調剤事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | ドラッグ・ 調剤事業 (百万円) | 卸売事業 (百万円) | 介護事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|-------------------------------|------------------------|---------------|---------------|--------|---------------------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 41,199 | 6,205 | 207 | 47,613 | — | 47,613 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 41,199 | 6,205 | 207 | 47,613 | — | 47,613 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 1,491 | 78 | △36 | 1,533 | △411 | 1,122 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) ドラッグ・調剤事業……医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売であります。

(2) 卸売事業……医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行っております。

(3) 介護事業……介護施設の運営、訪問介護等を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(411百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 従来、「ドラッグ・調剤事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「卸売事業」が順調に拡大し、その重要性が増加したことに伴い当第1四半期連結累計期間から事業の種類別セグメント情報を作成しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。